（様式第１号）

**参　加　表　明　書**

令和　　年　　月　　日

熊本市長　　大　西　一　史　　宛

住　所

事業者名

代表者職氏名

モビリティ人材育成業務委託公募型プロポーザルに、次の書類を添えて参加を表明します。

* 参加資格審査調書（様式第２号）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | | |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |

（様式第２号）

**参加資格審査調書**

１　件名　モビリティ人材育成業務委託

２　参加資格要件

次の(1)から(9)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(9)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

1. 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第１分類「調査業務」・第２分類「交通関係調査」業務での登録をしていること。
2. 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。
3. 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
4. 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。
5. 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
6. 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
7. 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
8. 過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
9. 本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)の要件を満たす者であること。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

代表者職氏名

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ファックス |  |
| 電子メール |  | | |

（様式第３号）

**技術提案書提出書**

令和　　年　　月　　日

熊本市長　　大　西　一　史　　宛

住　所

事業者名

代表者職氏名

モビリティ人材育成業務委託プロポーザル実施要項に基づき、技術提案書及び関係書類を提出します。

なお、技術提案書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約いたします。

* 技術提案書（様式自由）
* 業務実施体制調書（様式第４号）
* 参考見積書及び内訳書（様式自由）
* 工程表（様式自由）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | | |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |

（様式第４号）

**業務実施体制調書**

|  |
| --- |
| 事業者名　　： |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・年齢・所属 | 実務経験年数・資格 | 担当する業務内容 |
| 統括責任者 | 氏名    （　　歳）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |
| 担当者 | 氏名    （　　歳）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |
| 担当者 | 氏名    （　　歳）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |
| 担当者 | 氏名    （　　歳）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先 | 再委託する業務の内容 |
|  |  |
|  |  |

（注１）配置を予定しているもの全員について記入すること。

（注２）記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（注３）業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

（注４）資格については、本業務に関連することが分かるように記入すること。

（注５）実務経験年数は公共交通の調査・分析分野における経験年数を記入すること。

（注６）資格を証する資格証の写しを添付すること。添付されていない場合は、当該資格を有しているとは認めない。

（様式第５号）

**質　問　書**

事業者名

代表者氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 質　問　事　項 | 質　問　理　由 |
|  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | | |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |